

辛島昇他(編)『新版 南アジアを知る事典』

東京：平凡社、2012年、1073頁、9000円+税、ISBN978-4-582-12645-7

和田一哉

本書の旧版が上梓された1990年代初頭といえ、インドの経済が現在に至るまでの変革へと大きく舵を切ったとされる時期である。「はじめに」にもあるように、本書はこの20年の間に生じたさまざまな変化への対応を含むものであるが、変化の有無や濃淡も含め、それらをより適切に理解しようとする試みに加え、より広い分野へと視野を拡大し、さまざまな面から南アジアを捉えようとする姿勢が垣間見える。筆者の専門である途上国開発においても分野横断的な取り組みの重要性が認識されるようになって久しいが、偶然の一致ではないであろう。

本書「はじめに」によると、改訂項目と新規項目ともに多数にのぼる。『南アジアを知る事典』の増補版が2002年に出ているが、本稿では旧版刊行後の20年間に注目し、旧版との比較に焦点を当てることとする。以下、筆者の専門である開発経済学でとりあげられることの多いいくつかの論点を中心に、“変わりゆくもの”をひとつの視点として本書の性格を検討する。

“変わりゆくもの”として、経済、貧困、女性、環境、情報通信について、順にみていこう。まず経済に関しては、1991年の「新経済政策」が新規にとりあげられ、それと歩調を合わせるように生まれてきた多くの経済関連項目が新たにとりあげられている。たとえば本書をひらいて2つ目に「IT産業」という項目が真っ先に目に飛び込んでくる。その他にも、「製薬産業」や「バイオ産業」、「農産物遺伝子問題」など、近年注目されることの多い項目がみられる。これらは、南アジア経済の大きな変化のひとつの側面——市場経済の浸透と深化——を捉えるものと考えて差し支えないであろう。

開発の文脈では特に「貧困問題」に目が向けられよう。「貧困問題」は新規項目ではないものの、その内容は大幅に変更されており、旧版とは全く異なったものとなっている。旧版では貧困ラインに基づく貧困指数を中心に解説されていたが、新版では人間開発指数など、その後頻繁に

利用されるようになったさまざまな貧困指数についても説明されている。すなわち、南アジアにおける貧困の問題は依然残っているものの、喫緊の課題であった絶対的貧困の問題は以前に比して大きく改善しており、その他の側面へと問題意識がシフトしつつあることを示唆するものといえよう。このことは、新規項目であるブータンの「国民総幸福量」にもあてはまる。また貧困層向けに1980年代から普及し始めた「マイクロ・クレジット」やその実施主体として有名な「グラミン銀行」、貧困対策として実施されている「雇用創出計画」などが新規に追加されていることから、20年前にくらべて南アジアの貧困とそれに対する問題意識は大きく変わってきていることが読み取れよう。

南アジア社会の特徴であり、開発においても最も大きな課題のひとつとされる「女性問題」の項目は、旧版とそれほど変わっておらず、若干の修正が加えられたのみである。しかしその一方、新規項目として「ジェンダー論」が加えられている点は注目に値しよう。また「インド女性会議」や「セーワー (SEWA)」も新たな項目として追加されており、貧困問題と同様、近年南アジアの女性をとりまく状況は徐々に変わりつつあること、そしてこの問題に対して多くの人々の意識が高まってきていることを示唆するものと理解できよう。

経済発展に伴って議論に上がることの最も多いもののひとつに、環境の問題が挙げられる。「環境問題」は新規項目ではないが、森林、土壌・地下水、大気汚染、水質汚染とタイプごとに詳しく説明されるなど内容は大きく変わっており、南アジアの環境に対する内外の意識が高まってきていることが読み取れる。「チプコー運動」や「ポーパール事件」が「環境問題」から分離されて新規項目として追加され、詳細な説明がなされていることから、このことを窺い知ることができる。「ヒマラヤ」で環境問題の部分が大幅に改訂されているのも同様である。しかし逆に言えば、環境は以前より悪化しているという見方も可能かもしれない。デリー近郊のノイダにおける大気汚染やガンガー流域の地下水のヒ素汚染など、今後南アジアの環境問題に注視してゆく必要がある。

人々の生活に根ざした部分では、「情報通信」とその関連項目が挙げられよう。旧版では「ジャーナリズム」の中で説明されていたが、新版では「ジャーナリズム」を残しつつ「情報通信」、「テレビ」、「ラジオ」とそれぞれ新規項目として分離されている。これは近年、テレビやラジ

オの普及はもとより、インターネットアクセスの普及などIT分野の発展を反映したものであろう。開発経済学では、これらのさまざまな経路を通じ、女性が自らの考えや意識を高めるという所謂エンパワーメントの効果があつたり、市場に流通する財の価格の平準化に貢献したりするなど、開発を考えるうえで非常に興味深い効果を有するものとして注目されている¹。

他方で、“変わらないもの”もある。たとえば「カースト」である。憲法でカースト差別が禁じられたり、「留保制度」が設けられるなどによって変わりつつある部分はもちろん大きいと思われるが、本書の説明にもあるとおり、さまざまな面でカースト制度は根深く残っていくだろう。開発経済学の実証研究では、労働市場においてカーストが障壁として機能する面があることが指摘されるなど、南アジア社会が直面する課題は依然として大きい²。なお「留保制度」の項目は大幅に改訂されており、“かえってカースト意識を維持させ”たり、“逆差別であるとする反留保運動が力を得てしばしば政治的混乱をもたらす”などの問題はあつたものの、“意思決定や行政に関わる領域におけるプレゼンスの確保という点において”評価されるべきであるとするなど、旧版刊行後の20年でカースト問題が新たな局面に入りつつあることを示唆しており、今後の開発を考えるうえで興味深い。

また上で述べた「女性問題」についても、“変わらない”部分は根強く残っている。たとえばインドの総人口の女性-男性比率（性比）は、2001年に続き2011年のセンサスでも若干の改善を示したものの、男性の方が多い状況は全く変わらない。乳幼児死亡率の水準は近年大幅に低下し、子供の生存環境は大きく改善しているが、乳幼児死亡率にみられる男女格差は今なお存在している。「持参財・婚資」や「パルダ」の慣習にも変化はみられるものの、カースト問題と同様に完全に消滅することはなく、根強く残っていく部分は少なからずあるだろう。

以上のとおり、開発経済学の枠組みというかなり絞った観点から検討したが、現在の南アジアは大きな変化のうねりの中にあることは間違いないと思われる。その一方で、変わらずに根強く残り続けるものが存在することも確かだろう。これらの点に注意を払うことがなければ、将来の開発に向けて意義のある取り組みへとは結びつかない可能性を秘めていることを、開発に携わる者は心に留め置くべきであろう。分野横断

的に広く視野をとることで近視眼的にならないように工夫されていることも考え合わせれば、開発経済学者を含めた全ての南アジア研究者の今後のさらなる追究に対し、本書は大きな示唆を与えてくれるものと期待される。

最後に若干のコメントを加えて本稿を閉じる。「情報通信」関連で、携帯電話の普及について論じる項目を別項目「携帯電話」として分離すべきであったかもしれない。国際電気通信連合によると、インドにおける携帯電話の加入者数は2000年に360万人であったが、2002年には1300万人、2006年には1億人を越えた(1億6600万人)。その後の増加速度も凄まじく、2012年には8億6500万人に上っている。インドに限らず、途上国における携帯電話の普及のスピードとともに、人々の生活へのそれらの影響には目を瞠るものがある。たとえば携帯電話を利用した送金サービスが急速に普及し、マイクロ・クレジットの返済にもこのサービスが利用されるなど、貧困層を含めた多くの人々の生活に急激な変化をもたらしている。1970年代に始まった「白い革命(White Revolution)」も同様に、ミルク生産・流通におけるイノベーションが弱小農家の所得安定と向上に貢献したとされており、「緑の革命」ほどではないにせよその重要性は高く、新規に追加するのが望ましかったように思われる。

最後に若干のコメントを付したが、監修者・编者・執筆者の方々の多大なる貢献の価値を減ずるものでももちろんない。新版の改訂に際しては、膨大な作業量が必要であったと想像されるのだが、そのひとつは現地語の発音について細心の注意が払われている点である。まず、項目の表記が大幅に見直されている。たとえば旧版で「ガンディー」であったものが新版では「ガーンディー」と修正されている。加えて、項目の表記は旧版と変わらないものの、項目の本文中で発音に関して追加説明されている場合がある。たとえば、「ネルー」の項目では、“より現地語の発音に近いのはネヘルーである”という説明が加えられている。

もうひとつは、多くの項目に関して検索しやすいよう工夫され、内容説明の改訂と新規項目の追加が同時に行われている点である。たとえば、旧版では「カースト」と「村」、「サーヴィス・カースト」の項目に重複する形で組み込まれていた「ジャジマーニー制度」が、新版では新規項目として分離されている。元の項目もそれに応じて改訂されるとともに、矢印で関連項目の参照先を示すなどのきめ細かい配慮がなされて

いる。いわば旧版の骨組みを解体し、改めて構築し直した形となっていると言って良い。以上のような緻密で、かつ膨大な忍耐を要する作業のあとが、全般にわたって確認される。関係者の方々の尽力にただ敬服するのみである。

本書の内容も時代とともに“変わりゆく”べきものであろう。すなわち、本書が多くの新たな関係者を陣容に加えて新版として出版されたのと同じく、今後も時を経て改訂されてゆくだらう。巨人の肩の上に立ちつつ、次の世代の南アジア研究者によってさらに発展してゆくことが期待される。

註

- 1 Jensen, R. and E. Oster, 2009, “The Power of TV: Cable Television and Women’s Status in India”, *Quarterly Journal of Economics* 124-3, pp. 1057–1094.
Jensen, R., 2007, “The Digital Provide: Information (Technology), Market Performance and Welfare in the South Indian Fisheries Sector”, *Quarterly Journal of Economics* 122-3, pp. 879–924.
- 2 Ito, T., 2009, “Caste Discrimination and Transaction Costs in the Labor Market: Evidence from Rural North India”, *Journal of Development Economics* 88-2, pp. 292–300.

わだ かずや ●長崎県立大学講師